

総 括 調 査 票

調査事案名	(9) 無償資金協力(うち草の根・人間の安全保障及び日本NGO連携)における施設整備型支援			調査対象 予 算 額	令和4年度:163,297百万円の内数 ほか (参考 令和6年度:156,200百万円の内数)		
府省名	外務省	会計	一般会計	項	経済協力費	調査主体	本省
組織	外務本省			目	政府開発援助経済開発等援助費	取りまとめ財務局	—

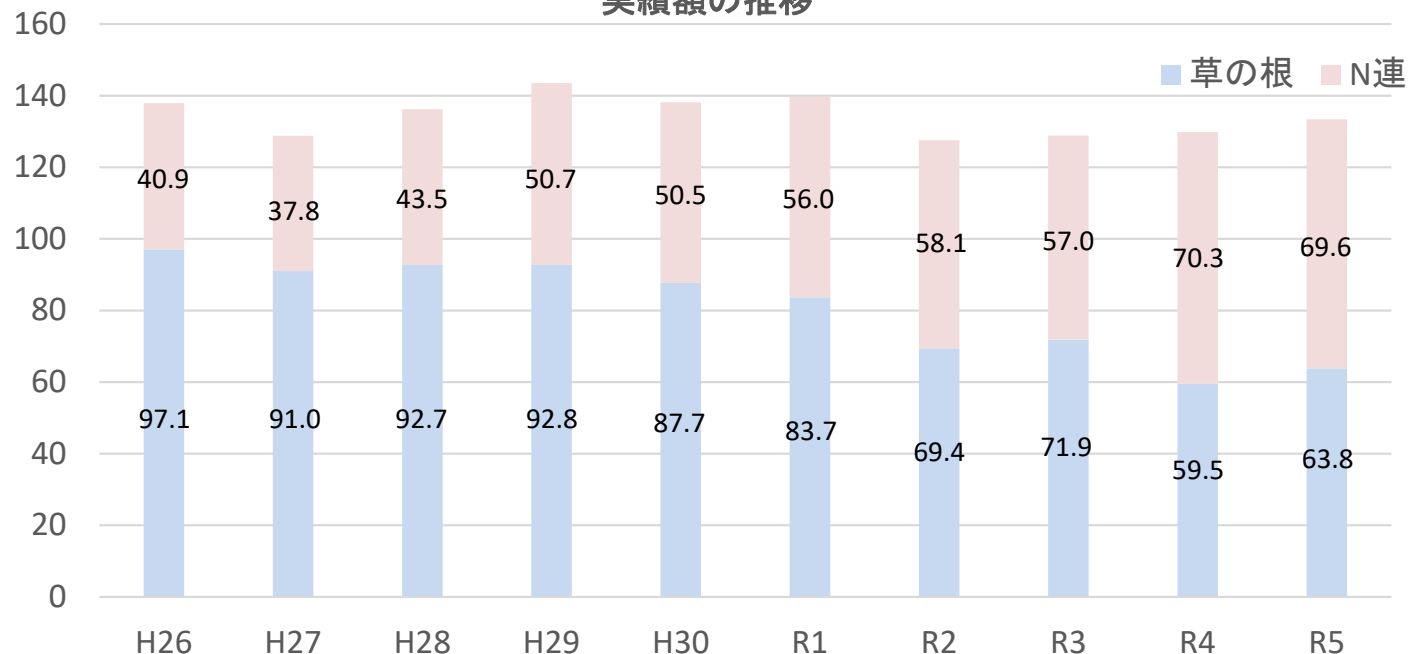
①調査事案の概要

【事案の概要】

- 対象となる支援: 政府開発援助(ODA)の一つである無償資金協力は、開発途上地域の経済や社会の開発を主たる目的として、相手国政府等からの要請に基づき、日本政府が相手国政府等に対して開発のために必要とされる生産物及び役務を購入するための資金を無償で供与するものである。このうち、「草の根・人間の安全保障無償資金協力」(以下「草の根」という。)では各在外公館において現地のニーズをくみ取った上で、開発途上地域で活動する非政府組織(NGO)等に対して資金を供与する形で実施され、「NGO連携無償資金協力」(以下「N連」という。)では日本のNGOに対して資金を供与する形で実施されている。案件の規模としては、原則、草の根は1件1,000万円程度、N連は1件1億円以下であり、予算規模全体で130億円程度となっている。
- 調査先: 上記草の根及びN連のうち、施設整備に係る支援について、草の根は令和元年度及び4年度予算、N連は令和元年度及び2年度予算において実施した全在外公館(海外安全情報レベル4指定地域に所在等を除く)に対して調査を行い、案件の進捗、完了案件の活用状況を確認した。
- 問題意識: 例年草の根等については、会計検査院の決算検査報告等でも、一部施設の活用状況の低さが指摘されており、国としてはNGOに資金供与した時点で予算の執行を終えるが、その資金が有効活用されているかについても責任を持つべきという観点で実施したものである。

(単位:億円)

実績額の推移



草の根事業のイメージ 上段: 学校、下段: 病院



総 括 調 査 票

調査事案名 (9) 無償資金協力（うち草の根・人間の安全保障及び日本NGO連携）における施設整備型支援

②調査の視点

1. 案件概要及び利用状況

- 施設整備に係る支援について、所在地域や用途はどのような状況か。
- 当該支援において整備された施設について、令和6年3月末時点で、どのような利用状況となっているか（時間、人数）。

2. 予算の執行状況

- 当該支援について、令和6年3月末時点で案件が完了（施設整備、精算及び不用額の返納、供用開始）しているのか。

【調査対象年度】

草の根：令和元年度及び令和4年度
N連：令和元年度及び令和2年度

【調査対象先（在外公館）数】

草の根：104先
N連：18先

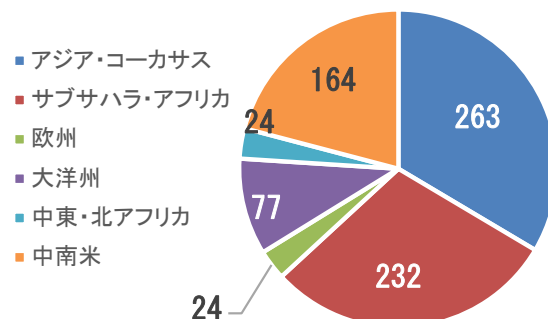
※海外安全情報レベル4 指定地域に所在等を除く。

③調査結果及びその分析

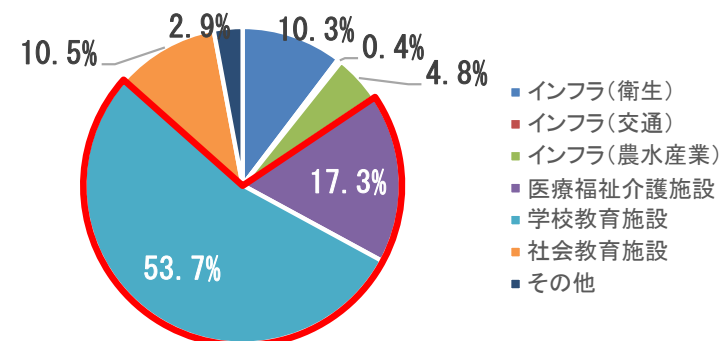
1. 案件概要及び利用状況

- 調査案件である784件の施設について、所在地域別及び用途別の分布は以下のグラフのとおり【図1】、【図2】。所在地域はアジア・コーカサス及びサブサハラ・アフリカが最も多く、次いで中南米となっている。用途別では学校教育施設及び医療福祉介護施設が7割以上を占めており、所在地域別に見ても学校教育施設がどの地域でも最多であった（アジア・コーカサス51.0%、サブサハラ・アフリカ58.2%、欧州87.5%、大洋州66.2%、中東・北アフリカ37.5%、中南米43.3%）。
- 各施設の利用状況については下表のとおり【表1】。未完了案件のほか（後述）、供用を開始しているものの利用時間・利用人数がゼロ若しくはゼロに近いものが16件存在（災害や治安の悪化、需要がない等の理由）している。

【図1】所在地域別（件）



【図2】用途別（%）



【表1】所在地域別・用途別の利用状況（令和6年3月末時点、単位：件）

※ 未完了は施設整備、精算及び不用額の返納、供用開始のいずれかを終えていないもの。低利用は供用を開始したものの利用がゼロもしくはゼロに近いもの。

地域	全案件	うち	
		未完了	低利用
アジア・コーカサス	263	34	5
サブサハラ・アフリカ	232	67	7
欧州	24	3	0
大洋州	77	23	1
中東・北アフリカ	24	1	3
中南米	164	18	0
合計	784	146	16

用途	全案件	うち	
		未完了	低利用
インフラ(衛生)	81	9	3
インフラ(交通)	3	1	0
インフラ(農水産業)	38	11	0
医療福祉介護施設	136	21	2
学校教育施設	421	82	5
社会教育施設	82	16	6
その他	23	6	0
合計	784	146	16

総 括 調 査 票

調査事業名 (9) 無償資金協力(うち草の根・人間の安全保障及び日本NGO連携)における施設整備型支援

③調査結果及びその分析

2. 予算の執行状況

- 令和6年3月末時点において、全案件784件のうち、146件が未完了となっており、別途4件が案件中止となっていた。未完了案件のうち、案件開始から5年程度経過している令和元年度予算において実施した草の根は38件となっていた【表2】。

【表2】未完了の案件数(単位:件)

全案件	784件
うち未完了	146件
うち草の根 (令和元年度予算において実施)	38件
うち草の根 (令和4年度予算において実施)	105件

※ 別途、資金は供与したものの、支障があり中止となったものが4件

- 事業が遅延している理由として、
- ・ 治安の悪化や災害等のやむを得ないもののほか、
 - ・ 当初の計画から生じた余裕資金の活用に時間を要しているもの
 - ・ 施設は整備されているものの、完了後の検査で不備が発覚し供用を開始していないもの等も見られた。
- なお、【表2】以外にも、案件は完了はしているものの、在外公館が状況を把握していないもの、申請時とは別の施設が整備されているものも存在しており執行に改善が必要なものがあった。
- これらの案件を管理するにあたって、一覽的に案件の進捗やその後のフォローアップを把握する仕組みが存在しておらず、未完了となっている案件や施設の活用状況に係る悉皆的な状況把握は今回の調査を行うまで存在していなかった。

④今後の改善点・検討の方向性

1. 案件概要及び利用状況

- どの地域でも学校教育施設が最も多くなっており、これは国別開発協力方針に従ったものなのか、若しくは現地の要望があるからなのか、背景について検証の余地がある。また、草の根、N連以外の無償資金協力でも教育分野で多数供与しており、こういった他の支援とのバランスを考慮する必要がある。そのためにも、無償資金協力全体の計画及び執行を明確に管理する必要があるのではないか。
- 利用状況について、施設の利用状況が極めて低調な場合は予算の活用が効率的でないと言える。災害等によってやむを得ない事情がある場合を除き、需要の見込みがそもそも少ないものや、治安悪化を予期できたものなどは、案件の要請があった場合でも事前のスクリーニングを厳しくすべきである。

2. 予算の執行状況

- 予算の執行について、単年度予算事業であることを踏まえると、速やかな執行が望ましい。他方、5年程度経過しても執行が完了していない案件が散見されたため、精算等を含め、案件の進捗を一覽できる形での執行管理や案件の完了を徹底すべきである。また、地域によっては執行に時間を要するといった実情を踏まえれば、そのような地域については毎年度の予算措置を行うのではなく、執行の目途が立った時点で予算を措置することが適切であり、管理可能な案件形成の件数や時期を見直し、それに見合った予算額へ見直すべきではないか。